

第2次総合計画事業

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり



英語が溶け込むまちづくり事業

担当課 市民協働課

1,107 万円

【事業概要】

「英語」に対する抵抗感を低減するため、国際交流員を配置し、遊びなどを通して、楽しく英語に親しむ環境を整備します。

【実施内容】

- 幼稚園や認定こども園等での子どもたちとの英語体験事業
- 翻訳、通訳など外国向け各種事業のサポート
- 外国人の困りごと相談支援
- 外国人への魅力体験ツアーの企画
- ホームページやフェイスブックでの情報発信
- リヴィア市との交流事業

【前年度実績】

- 国際交流員 2人採用（アメリカ合衆国出身）
 - 幼稚園や認定こども園で体験授業実施
 - 外国人と一緒に霊山登山ツアーの開催 参加者29人
 - 外国人向け高子二十境ツアーの開催 参加者17人
 - 市民向け英語講座の開催（6月、9月、12月、3月）
- ※12月開催分までの参加者127人

財源（万円）	市の負担	その他（雑入）
	1,038	69



幼稚園での英語体験の様子

ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

担当課 総合政策課

682 万円

【事業概要】

普段交流する機会の少ない大都市圏の大学生等を本市に招き、子ども達への勉強のアドバイスや地域の方々との交流を通して絆を深め、伊達市を知ってもらうことで、魅力の再発見と「第二のふるさとづくり」を目指します。

【実施内容】

- 寺子屋教室の開催
 - ・月に1回ずつ。1回あたり1泊2日で実施。
 - （夏休み、春休みは実施期間を伸ばして開催予定）
- 取り組みについての活動報告会を開催
- フェイスブックなどで学生等による情報発信

【前年度実績】

参加人数：（大学生）延べ77人（こども）延べ263人
 実施回数：8回
 （平成31年2月1日現在）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	228	454



夏休みの寺子屋教室

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課

145 万円

【事業概要】

平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発します。

【実施内容】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
市内中学校6校から2人ずつ参加予定。
広島平和記念式典への出席、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、ヒロシマ青少年平和の集いに参加し、全国の中・高校生と意見交換を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習します。各学校において報告会を開催し、平和の尊さを共有します。
- 原爆パネル展
広島・長崎の原爆に関するパネルを展示し、核兵器の怖さや平和の尊さを市民に広く啓発します。

【前年度実績】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
8/5～8/7 中学生12人参加
- 原爆パネル展
8/1～9/5 本庁舎シルクホール等（市内5地域）



広島平和記念式典に派遣された中学生

財源（万円）	市の負担
	145

伊達地域まちづくり活性化事業

担当課 伊達総合支所

3,800 万円

【事業概要】

伊達地域の新たなまちづくりに向け、一般社団法人まちづくり伊達と連携し、子どもから高齢者までの多世代が集い、回遊できるまちなか再生に取り組みます。

【実施内容】

- まちなか原っぱ整備事業による旧公民館跡地の利活用および施設設備の整備に取り組みます。
- 商店街公共空地整備等による旧公民館跡地から天王広場までのまちなか再生事業を推進します。

【前年度実績】

- 旧公民館跡地の有効利用の検討と芝生化の実施
- 関係団体との連携による天王市を始めとした各種催事の実施
- 官民連携による商店街一帯のまちなか再生のための取り組み



昼マルシェ

財源（万円）	市の負担
	3,800

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,506 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（37行政区） 466万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（37行政区） 703万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 337万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 町内会連合会および各町内会地域振興事業
- ふるさと祭り、商店街イベント など
- 婦人会活動事業
- だてふるさと産業祭、ウォーキング大会 など

財源（万円）

市の負担

1,506



長岡天王祭



だてふるさと産業祭



ウォーキング大会

内水対策事業

担当課 伊達総合支所

515 万円

【事業概要】

台風や短時間集中豪雨時に発生する内水被害に対応するために、内水を排除し、宅地や工業団地などへの冠水被害の軽減を図ります。

【実施内容】

- 降雨量が増える期間中、伊達地区阿武隈川樋管（2カ所）に排水ポンプを常設します。

【前年度実績】

- 平成30年度臨時排水ポンプ設置回数 2回
- 内水排除のための雨水浸透式貯留槽設置工事（前川原地区）

財源（万円）

市の負担

515



雨水浸透式貯留槽設置工事

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,692 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（124行政区） 1,012万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（124行政区） 1,206万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 474万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 伊達のふる里夏まつり事業
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者介護ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- むらづくり活性化推進事業 など

財源（万円）

市の負担

2,692



伊達のふる里夏まつり「やながわ踊り流し」

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

まちの駅やながわ管理運営事業

担当課 梁川総合支所

1,902 万円

【事業概要】

梁川地域の観光情報の発信と市民・来訪者の交流の場として整備した「まちの駅やながわ」の運営と管理を行います。

【実施内容】

- 施設の管理を指定管理者である「NPO法人伊達のふるさと梁川会」に委託し、観光案内所、休憩、歴史資料の展示、物産品販売などの機能を有する「まちなかの交流の場」として活用します。

【前年度実績】

- まちの駅管理委託

財源（万円）

市の負担

1,902



まちの駅やながわ外観



まちの駅やながわ

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,043 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源（万円）

市の負担
3,043

【実施内容】

- 行政区運営事業（120行政区） 1,152万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（120行政区） 1,542万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 349万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 町内会・各種団体および育成事業 など



流町地域づくり事業（上保原駅清掃等）



紅屋峠千本桜整備事業

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,640 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源（万円）

市の負担
1,640

【実施内容】

- 行政区運営事業（73行政区） 545万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（73行政区） 601万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 494万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 第34回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業 など



第34回霊山太鼓まつり

月館地域づくり支援事業

担当課 月館総合支所

948 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（38行政区） 268万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（38行政区） 282万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 398万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- モノ作りびとフェア開催支援
- やまゆり花舞四季会社運営支援
- 小手姫の里まつり協議会運営支援
- 婦人会活動支援 など

財源（万円）

市の負担

948



小手姫の里まつり

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

新規

シティプロモーション推進事業

担当課 秘書広報課

1,104 万円

財源（万円）

市の負担

1,104

【事業概要】

伊達なふるさと大使の情報発信支援や民間企業のスペシャリスト人材等を活用した総合的なシティプロモーション活動により、地域資源の掘り起こし、市民のシビックプライド醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進します。

【実施内容】

- 伊達なふるさと大使（4人）の情報発信支援
- 地域おこし企業人の受入準備、活動支援

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,185 万円

財源（万円）

市の負担

1,144

その他(広告料)

41

【事業概要】

市民協働のまちづくりを推進するため、市の施策や制度などの情報を広報紙等を通じて、市民の皆さんにわかりやすくお知らせします。

【実施内容】

- だて市政だより 毎月第4木曜日発行（年12回）
- だて市政だよりお知らせ版
毎月第2木曜日発行（年11回）
- ラジオ放送を活用した情報発信（月2回）



広報紙表紙

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,206 万円

財源（万円）	市の負担	その他（有料放送使用料）
	3,856	1,350

【事業概要】

市民に行政や地域の情報を提供するため、自主放送番組を制作し伊達市ケーブルテレビで放送します。

【実施内容】

伊達市ケーブルテレビ加入者へ地上デジタル放送の再送信、自主放送および有料放送の送信。

○自主放送番組

- ・こんにちはだて11ちゃん（コミュニティ番組）
- ・特別番組（地域のイベント）
- ・議会中継（生中継）
- ・文字情報放送・愛宕山情報カメラなど

○ケーブルテレビ放送チャンネル数

- ・無料放送 地上デジタル8チャンネル（自主放送2チャンネル）
- ・有料放送 BS・CSデジタル42チャンネル

【前年度実績】（平成31年1月31日現在）

○有料放送加入件数 391件

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

443 万円

財源（万円）	市の負担
	443

【事業概要】

自主放送番組を伊達地域以外でも視聴できるようにインターネット（市のホームページ）で配信し、地域間の情報格差を是正します。

【実施内容】

○自主放送番組

「週刊こんにちはだて11ちゃん」を毎週金曜日18時のテレビ放送に合わせて、最新のコンテンツをパソコン、スマートフォン、タブレット端末で視聴できます。

○伊達市議会中継インターネット配信

議会開会中は本会議の様態をライブ配信（生中継）し、議会終了後は審議内容毎に編集し、市議会のホームページで公開します。

【前年度実績】（平成31年1月31日現在）

○アクセス件数

- ・「週刊こんにちはだて11ちゃん」 12,773件
- ・市議会中継 19,761件

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

5,427 万円

財源（万円）	市の負担	その他（負担金・補償金）
	4,946	481

【事業概要】

放送送信設備やケーブル回線の故障時の対応など、ケーブルテレビ施設の維持管理を行います。

【実施内容】

- ケーブルテレビ施設の稼働状況をシステムで監視
- 異常発生時の対応
- 支障移転に伴う伝送路移設工事
- ケーブルテレビの加入や廃止時の回線引込・撤去工事

【前年実績・効果】（平成31年1月31日現在）

- ケーブルテレビ加入数 18件
- ケーブルテレビ廃止数 23件
- ケーブルテレビ現加入世帯数 2,905世帯

新規

オリジナルナンバープレート（伊達のエンブレム）事業

担当課 税務課

59 万円

財源（万円）	市の負担
	59

【事業概要】

行政と市民が一体となった「シティプロモーション」を展開するためのツールとして、伊達市のオリジナルナンバープレート（原動機付自転車用）を作成し、伊達市の魅力発信と地域愛着の醸成に取り組んでいきます。

【実施内容】

- 伊達市の特色を表したナンバープレートのデザインを決めます。
- オリジナルナンバープレートを製作します（原付バイク用1,000枚程度を予定）。
- オリジナルナンバーへの変更を希望する方を募集し、プレートをお貸しします。



写真はイメージです（デザインは未定）

収納管理事務

担当課 収納課

674 万円

【事業概要】

税金は、市民の暮らしを支えるために大切な役割を果たしています。税金を納めるということは、社会の会費を納めることと同じであり、市民のためになっています。納めやすい環境を整え、納期内納税と納税意識の向上を図ります。

【実施内容】

- コンビニ納付や口座振替により納めやすい環境の維持に努めます。
- 口座振替は利便性・確実性・安全性が高いことからキャンペーンを展開して加入促進を図ります。
- 納付期限を過ぎても納付がない場合は、督促状を送付して納めてもらうようお知らせします。
- 税への関心を高めてもらうため、小学生と中学生を対象に書写コンクールと租税教室を行います。

【前年度実績】

平成30年度口座振替加入数（平成30年7月現在）

課税件数	口座振替件数	加入率
76,262 件	39,906 件	52.33%

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（土地改良区）
	341	135	198



梁川小学校での租税教室



書写コンクール表彰式

滞納整理事務

担当課 収納課

981 万円

【事業概要】

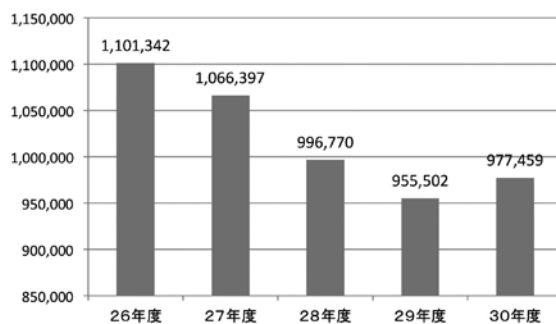
市税（個人市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の未納金の徴収を行い、市民負担の公平公正性を確保します。

【実施内容】

- 未納金は年々減少していますが、未だに9.7億円を超えております。未納金がなくなるよう次の対応を行います。
- 文書や電話での催告および居宅訪問などにより未納金を徴収します。
- 一括納付できない方は、納税相談により計画的に未納額を納めてもらいます。
- 実態調査や財産調査により負担能力を把握します。
- 調査結果に基づき未納者の財産を差押えます。
- 未納者の居宅や事業所を搜索して財産を差押えます。
- 差押えた財産をインターネット公売により換価します。
- 延滞金徴収による公平公正性の確保、納期内納付を推進します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	785	196

未納額の推移（単位：千円）



※30年度は2月7日現在

消防団活動事業

担当課 消防防災課・各総合支所

1億4,137万円

【事業概要】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要として街を守ります。

【実施内容】

- 秋季検閲（平成31年10月）
- 出初式（平成32年1月）
- 初午行事（平成32年3月）

【前年度実績】

- 秋季検閲（平成30年10月）
- 出初式（平成31年1月）
- 初午行事（平成31年3月）

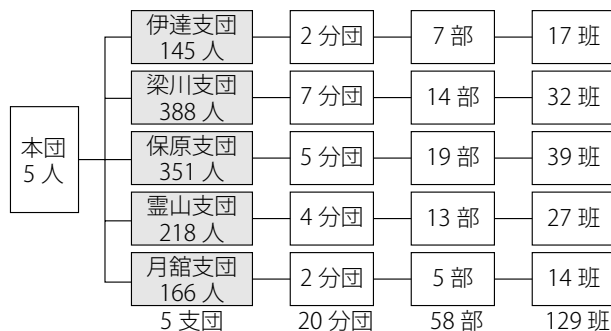
財源（万円）

市の負担
1億4,130

その他（雑入）
7



平成31年 出初式



自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

300万円

財源（万円）

市の負担
300

【事業概要】

地域住民の自主的な防災力の向上のため、自主防災組織の結成と活動を支援します。

【実施内容】

- 自主防災組織の結成に向けた啓発活動
- 自主防災組織が防災資機材等を整備するための支援
- 自主防災組織が行う防災訓練や啓発活動の支援

【前年度実績】（平成31年2月1日現在）

- 自主防災組織率 52.9%（前年48.5%）
- 補助金 105万円



月館地域で行った防災セミナー

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課・各総合支所

737万円

財源（万円）

市の負担
737

【事業概要】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

交通事故防止のため、公道の危険箇所へのカーブミラー（道路反射鏡）など、交通安全施設の設置および修繕を行います。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

- カーブミラー 設置18カ所、修繕11カ所。



カーブミラーの調整

運転免許返納支援事業

担当課 生活環境課

240 万円

【事業概要】

交通事故件数は減少しているものの、高齢者が起因する交通事故の割合は、相対的に増加しています。そのため、運転に不安を感じるようになった高齢運転者が、運転免許を返納しても安心して生活できるよう継続して支援します。

【実施内容】

高齢者の運転免許返納者に優待証と割引券を交付し、市内デマンドタクシーを1回乗降につき、200円割引で利用できるようにします。割引券は、1年を経過すれば再申請でき、その後毎年利用できるよう継続して支援します。

【前年度実績】

- 利用支援申請者数 181人（平成31年1月末）
- 利用件数 延べ 3,358人（平成31年1月末）
- 運転免許返納者 251人
（平成30年中、伊達地区交通安全協会調べ）

財源（万円）

市の負担
240



運転免許返納支援の案内

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

交通安全対策事業

担当課 生活環境課

488 万円

【事業概要】

市民一人ひとりが、交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【実施内容】

交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

交通安全協会各支部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

【前年度実績】

伊達市内の交通事故状況

平成28年～30年（1月～12月）

年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
事故件数	104	108	87
負傷者数	109	122	107
死者数	4	4	2



交通安全教室

市民交通災害共済事業

担当課 生活環境課

167 万円

【事業概要】

市民交通災害共済は、交通事故の被害者である市民を救済することを目的とします。

【実施内容】

交通事故による入院通院日数に応じ見舞金が給付されます。自転車乗車中の自損事故も対象となります。

○加入資格

市内に住民登録のある市民（年齢制限なし）

○加入方法

町内会による取りまとめのほか、生活環境課、各総合支所窓口へ会費を添えてお申し込みください。

○会 費

1人年額500円（4月～翌年3月）途中加入でも同額

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○加入者 14,504人（加入率 24.1%）

○給付者 71人（給付額240万円 死亡者なし）

財源（万円）

その他

167



市民交通災害共済の案内

緊急医療機器（AED）整備事業

担当課 生活環境課

969 万円

【事業概要】

市民の救命率向上のため、公共施設にAED（自動体外除細動器）を設置します。

【実施内容】

○前年までに設置したAEDの維持管理。

○放課後児童クラブ3カ所（上保原、柱沢、堰本）へ新たにAEDを設置。

○公共施設常駐者への応急手当講習の実施。

【前年度実績】

○前年までに設置したAED 81カ所

○公共施設常駐者への応急手当講習の実施。

財源（万円）

市の負担

969



応急手当講習

消費者行政推進事業

担当課 生活環境課

787 万円

【事業概要】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓蒙活動を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

- 消費生活相談
 - ・伊達市消費生活センター（市役所中央棟 1 階）
 - ・月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始を除く）
 - 来庁相談 午前 9 時から午後 4 時まで
 - 電話相談 午前 8 時 30 分から午後 5 時まで
 - 電話番号 024-574-2233（相談専用）
- 消費生活暮らしの講座、出前講座の実施と講師派遣
- 食品ロス削減、倫理的消費の普及啓発
- 弁護士による無料法律相談会

【前年度実績】

- 相談件数 444件
- 被害回復 23件 544万円
- 暮らしの講座 8 回、講演会 1 回開催

財源（万円）

市の負担

373

国・県の負担

414

- 弁護士無料相談会と多重債務相談会合わせて年12回
- 出前講座 30回、出前講座講師派遣 14回
（平成31年1月末現在）



消費生活出前講座

都市間交流事業

担当課 市民協働課

633 万円

【事業概要】

姉妹都市・友好交流都市との相互繁栄と友好関係の増進を目的に文化、教育、経済、産業、観光などの各分野において交流を推進します。

【実施内容】

- 伊達市国際交流協会に補助金を交付
- 姉妹都市・友好交流都市との交流を推進
- 本市と滋賀県草津市の小学生による「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施
- 滋賀県草津市との連携事業として、第4回クリスマスブーツギャラリーを実施

【前年度実績】

- 姉妹都市・友好交流都市で開催されたイベントへの参加（草津市宿場まつり、南牧村元気まつり）
- 伊達市国際交流協会への補助金交付
- 長野県南牧村で友好交流記念として、ハナモモ苗木の植樹を実施
- 滋賀県草津市との交流事業として、「みらいKIDSにぎわい交流事業」、「クリスマスブーツギャラリー」を実施

財源（万円）

市の負担

633



滋賀県草津市で開催したみらいKIDSにぎわい交流事業

自立したまちづくりプラン策定事業

担当課 都市整備課

2,650 万円

財源（万円）	市の負担	その他(手数料)
	2,541	109

【事業概要】

本市の土地利用の現状と、将来的な環境変化を見据え、都市計画の迅速な対応と自主的な運用を図るため、都市計画法に基づく各種調査や、計画の策定および市の都市計画マスタープランに基づき、伊達市単独都市計画区域の設定および非線引都市計画区域への移行に向けた調査検討を進めます。

【実施内容】

- 伊達市単独都市計画区域の設定および非線引都市計画区域への移行に向けた都市計画再編に係る基本方針の検討
- 都市計画図の更新

【前年度実績】

- 伊達市都市計画区域再編原案の検討、検討委員会、市民意見交換会等の実施
- 都市計画図の更新

地籍調査事業

担当課 農林整備課

1,292 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(手数料)
	361	930	1

【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番および地目の調査、境界および面積に関する測量を実施するものです。その成果は、福島地方事務所の登記簿および地籍図に反映され、国土の保全や開発、公共事業の施行、権利関係の移動および税務面の基礎資料などに活用されます。

【実施内容】

- 地籍調査予定箇所【梁川第15・16地区】

天神前、赤五輪、北町頭、南町頭、北新井の一部、菖蒲沢の一部

- 地籍調査予定面積 0.11km²
- 地籍調査予定筆数 457筆
- 地籍調査委託料 540万円

【前年度実績】

- 地籍調査箇所【梁川第14・15地区】

天神前の一部、赤五輪の一部

- 地籍調査面積 0.07km²
- 地籍調査筆数 344筆
- 地籍調査委託料 291万円

議会事務局庶務事務

担当課 議会事務局

1,449 万円

財源（万円）	市の負担
	1,449

【事業概要】

条例や予算を審議する議会の運営が円滑に行われるよう本会議、委員会の開催準備、会議録の作成などを行います。

今年度から、タブレット端末を導入し、ペーパーレス議会を推進するとともに、会議運営の効率化と議員活動の充実により議会の活性化へつなげます。

【実施内容】

- 会議運営準備、会議録作成
- タブレット端末の導入
- 文書共有システムの導入

【前年度実績】

会議録作成、会議録検索システムの運用など